

株主各位

東京都府中市分梅町二丁目20番5号
株式会社 エーワン精密
代表取締役社長 梅原勝彦

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 平成19年9月22日(土曜日)午後1時
- 2 場 所 東京都府中市緑町三丁目5番地の2
むさし府中商工会議所会館 3階大ホール
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
- 3 会議の目的事項
報告事項 第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役4名選任の件
第5号議案 監査役2名選任の件
第6号議案 第17期役員賞与支給の件
第7号議案 取締役に対する慰労金ならびに退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第8号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
以上

お願い
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成18年7月1日)
(至 平成19年6月30日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など、景気回復の懸念材料もありましたが、企業収益の改善などによる設備投資などの伸びに支えられ、緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、国内企業業績の回復を受け底堅く推移し、高水準の生産を維持するに至りました。

建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船・自動車などは、アジア、北米などの需要に牽引され好調に推移し、また国内製造業全般も比較的好調に推移しました。当社の顧客層の大半を占める精密機械・精密部品加工業界は、概ね好調に推移しましたが、当社の下期において引き続き好調な大企業に比べ中小規模企業で受注量の減少するところが散見されました。

この結果、当期の売上高は 2,210,992 千円（前期比 6.2%増）、営業利益は 847,320 千円（前期比 8.5%増）、経常利益は 948,751 千円（前期比 9.1%増）、当期純利益は 562,075 千円（前期比 5.6%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整などの不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は緩やかでした。

この結果、当部門の売上高は 1,648,327 千円と前期比 2.2%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は 120,416 千円と前期比 16.5%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を兼ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、人員増強を行い、受注増加に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は 442,248 千円と前期比 36.2%の増収となりました。

部門別売上高の推移

区 分	平成18年6月期 第16期		平成19年6月期 第17期(当期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
コレットチャック部門	1,613,168	77.5	1,648,327	74.6	102.2
自動旋盤用カム部門	144,186	6.9	120,416	5.4	83.5
切 削 工 具 部 門	324,586	15.6	442,248	20.0	136.2
合 計	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	106.2

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は319,382千円で、主なものは、コレットチャック部門、切削工具部門の製造設備の購入であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
	第14期	第15期	第16期	第17期(当期)
売 上 高	千円 1,763,839	千円 1,859,413	千円 2,081,940	千円 2,210,992
経 常 利 益	千円 674,647	千円 707,319	千円 869,487	千円 948,751
当 期 純 利 益	千円 393,829	千円 422,979	千円 532,367	千円 562,075
1 株 当 た り 利 益	円 75,665.90	円 27,113.95	円 35,491.17	円 37,471.67
総 資 産	千円 5,849,137	千円 6,197,406	千円 6,784,655	千円 7,214,474
純 資 産	千円 5,240,061	千円 5,540,035	千円 6,058,868	千円 6,521,066
自 己 資 本 比 率	% 89.6	% 89.4	% 89.3	% 90.4

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行うため、当期は当部門中心に、設備・人員の増強を行い、今後の拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、6年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客への訪問、新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高め、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れてまいります。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。現状でも、対応可能な特殊切削工具は製作しておりますが、今後は特殊切削工具製造設備を新たに導入し、本格的に事業展開し、受注の幅を広げると共に新たな顧客層の開拓を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容（平成19年6月30日現在）

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成19年6月30日現在）

事業所名	所在地
本 社	東京都府中市
山梨工場	山梨県韮崎市

(8) 使用人の状況（平成19年6月30日現在）

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
96名	8名増	40.3歳	11.2年

(9) 主要な借入先の状況（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（平成19年6月30日現在）

特に記載すべき事項はありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 15,000株
(2) 株主数 1,480名
(3) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する大株主

株主名	持株数	出資比率
株 式 会 社 致 知	株 6,172	% 41.1

- (4) その他会社の株式に関する重要な事項
特に記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社の会社役員に関する事項

- (1) 会社役員の状態

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	梅原勝彦	株式会社致知 代表取締役
取 締 役	室田武師	コレットチャック部門担当
取 締 役	渡邊知子	管理グループ担当
取 締 役	林哲也	西日本営業所長
監 査 役 (常勤)	堀切幸雄	
監 査 役	中村宏一	中村宏一税理士事務所 所長

(2) 取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	人員	金額	摘要
取 締 役	4名	千円 107,070	
監 査 役	2名	2,400	
計	6名	109,470	

(注)1. 株主総会の決議(平成14年11月27日制定)による報酬限度額(年額)は取締役80,000千円(旧商法第269条第1項第1号に該当)、監査役10,000千円であります。

2. 取締役の報酬等の額は、退任した取締役1名の退職慰労金を含んでおります。

(3) その他会社の会社役員に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

(注) この事業報告の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,466,379	流動負債	322,575
現金及び預金	2,091,127	買掛金	15,231
受取手形	142,155	未払金	67,337
売掛金	344,266	未払法人税等	186,685
有価証券	698,802	役員賞与引当金	16,730
製品	3,295	その他	36,591
原材料	44,180	固定負債	370,832
仕掛品	122,143	退職給付引当金	253,952
繰延税金資産	15,425	役員退職慰労引当金	116,880
その他	9,926		
貸倒引当金	4,943		
固定資産	3,748,094	負債合計	693,408
有形固定資産	1,403,571	(純資産の部)	
建物	448,034	株主資本	6,342,898
構築物	33,610	資本金	292,500
機械装置	548,048	資本剰余金	337,400
車両運搬具	1,076	資本準備金	337,400
工具器具備品	30,480	利益剰余金	5,712,998
土地	315,621	利益準備金	20,000
建設仮勘定	26,700	その他利益剰余金	5,692,998
無形固定資産	5,529	特別償却準備金	13,771
ソフトウェア	4,875	別途積立金	4,840,000
電話加入権	653	繰越利益剰余金	839,226
投資その他の資産	2,338,993	評価・換算差額等	178,168
長期性預金	300,000	その他有価証券評価差額金	178,168
投資有価証券	2,011,903		
従業員長期貸付金	3,810	純資産合計	6,521,066
破産更生債権等	1,775		
繰延税金資産	22,201		
その他	1,078		
貸倒引当金	1,775		
資産合計	7,214,474	負債・純資産合計	7,214,474

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,210,992
売 上 原 価		1,038,679
売 上 総 利 益		1,172,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		324,993
営 業 利 益		847,320
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	102,072	
そ の 他	1,318	103,390
営 業 外 費 用		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,958	1,958
経 常 利 益		948,751
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	256	256
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,463	14,463
税 引 前 当 期 純 利 益		934,545
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	375,000	
法 人 税 等 調 整 額	2,530	372,470
当 期 純 利 益		562,075

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成18年 7月 1日)
(至 平成19年 6月 30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計
平成 18 年 6 月 30 日残高	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計			
平成 19 年 6 月 30 日残高	292,500	337,400	337,400

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 6 月 30 日残高	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				159,000	159,000	159,000
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		13,583		13,583		
別 途 積 立 金 の 積 立			300,000	300,000		
当 期 純 利 益				562,075	562,075	562,075
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 （ 純 額 ）						
事業年度中の 変動額合計		13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			159,000
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計	59,122	59,122	462,197
平成 19 年 6 月 30 日残高	178,168	178,168	6,521,066

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
建物（建物附属設備は除く）
平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
建物以外
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法 |
| | 主な耐用年数
建物及び構築物 15～50年
機械装置 10年 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

当期から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,731,924千円
- (2) 圧縮記帳 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
- (3) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決算が行われたものとして処理しております。
当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 14,445千円

4. 損益計算書

(1) 固定資産売却益	車両運搬具	256千円
(2) 固定資産除却損	建物	8,199千円
	工具器具備品	264千円
	除却費用	6,000千円
	合計	14,463千円

5. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000			15,000

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月23日定時株主総会	普通株式	千円 159,000	円 10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 168,000	円 11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14,093千円
未払法定福利費	545千円
退職給付引当金	100,819千円
役員退職慰労引当金	46,401千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円
その他有価証券評価差額金	12,543千円
減価償却限度超過額	996千円
繰延税金資産合計	176,624千円

繰延税金負債

未払消費税	87千円
特別償却準備金	9,066千円
その他有価証券評価差額金	129,845千円
繰延税金負債合計	138,998千円
繰延税金資産の純額	37,626千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	52,533	18,341	34,192

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,141千円
1年超	27,051千円
合計	34,192千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,141千円
減価償却費相当額	7,141千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 434,737円77銭
(2) 1株当たり当期純利益 37,471円67銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	金額 (千円)
損益計算書上の当期純利益	562,075
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	562,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000

9. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

監査報告書

私たち監査役は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年8月9日

株式会社エーワン精密

監査役（常勤） 堀切 幸雄 ⑩

監査役 中村 宏一 ⑩

以上

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 エーワン 精密
代表取締役社長 梅原 勝彦

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類(7頁から14頁まで)のとおりであります。

計算書類につきまして、取締役会は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、第17期当期純利益に対する配当性向を約30%とし、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金11,200円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、168,000,000円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年9月26日といたしたいと存じます。

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 300,000千円

(2) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 300,000千円

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社の事業目的を以下のとおり変更するため定款の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（現行定款中変更のない条文の記載は省略してあります。）

定款変更案 （下線部分を変更）

現行定款	変更案
第1章総則	第1章総則
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 機械工具（コレットチャック及び自動旋盤カム）製造並びに販売	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 機械工具（コレットチャック、 <u>自動旋盤カム及び切削工具</u> ）の製造並びに販売

第4号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役全員（4名）が任期満了となります。

つきましては、取締役（4名）の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
梅原勝彦 (昭和14年3月5日生)	昭和36年3月 大森電機工業株式会社入社 昭和40年5月 有限会社ミツワ製作所を実兄梅原幸雄と設立 昭和45年9月 有限会社エーワン精密（現株式会社致知）を設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成2年7月 当社を設立 同社代表取締役社長就任（現任）	株
室田武師 (昭和38年12月25日生)	昭和61年3月 株式会社エーワン精密（現株式会社致知）入社 平成2年7月 当社入社 平成9年10月 コレットチャック部門リーダー 平成15年9月 取締役就任（現任） コレットチャック部門担当（現任）	48株
林哲也 (昭和40年6月10日生)	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成17年7月 西日本営業所長（現任） 平成17年9月 取締役就任（現任）	1株
金丸信行 (昭和43年12月24日生)	昭和63年5月 株式会社エーワン精密（現株式会社致知）入社 平成2年7月 当社入社 平成12年12月 切削工具部門リーダー（現任）	21株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもちまして、監査役全員（2名）が任期満了となります。

つきましては、監査役（2名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
倉橋幹郎 (昭和16年12月14日生)	昭和61年7月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）厚木支店副支店長就任 平成元年4月 同行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）業務推進本部法人業務部長代理就任 平成2年11月 株式会社エーワン精密へ出向 平成3年7月 ダイヤモンドファクター株式会社（現三菱UFJファクター株式会社）ワイドネット事業本部営業部長就任 平成16年12月 同社（定年退職し現在に至る）	11株
中村宏一 (昭和16年5月2日生)	昭和35年4月 熊本国税局入局 昭和47年7月 東京国税局直税部国税実査官 昭和62年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査室統括主査 平成7年7月 武蔵府中税務署副署長 平成10年7月 立川税務署副署長 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第6号議案 第17期役員賞与支給の件

当期の業績に対する労に報いるため、経営環境を勘案して当期末における取締役4名に対し総額16,730,000円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決定によることといたしたいと存じます。

第7号議案 取締役に対する慰労金ならびに退任取締役に 対する退職慰労金贈呈の件

取締役梅原勝彦氏は、第4号議案の承認可決を条件に本総会終了後の取締役会において平成19年10月1日より代表取締役から取締役相談役に就任するため、その在職中の労に報いるため、当社の内規に従い慰労金として梅原勝彦氏に金107,000,000円、ならびに本株主総会終結の時をもちまして、任期満了により取締役に退任されます渡邊知子氏に退職慰労金1,350,000円を贈呈いたしたく、また、贈呈の時期は、本株主総会終了後といたしたいと存じます。

代表取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
梅 原 勝 彦	平成2年7月 当社を設立 同社代表取締役社長就任（現任）

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
渡 邊 知 子	平成17年9月 取締役就任（現任）

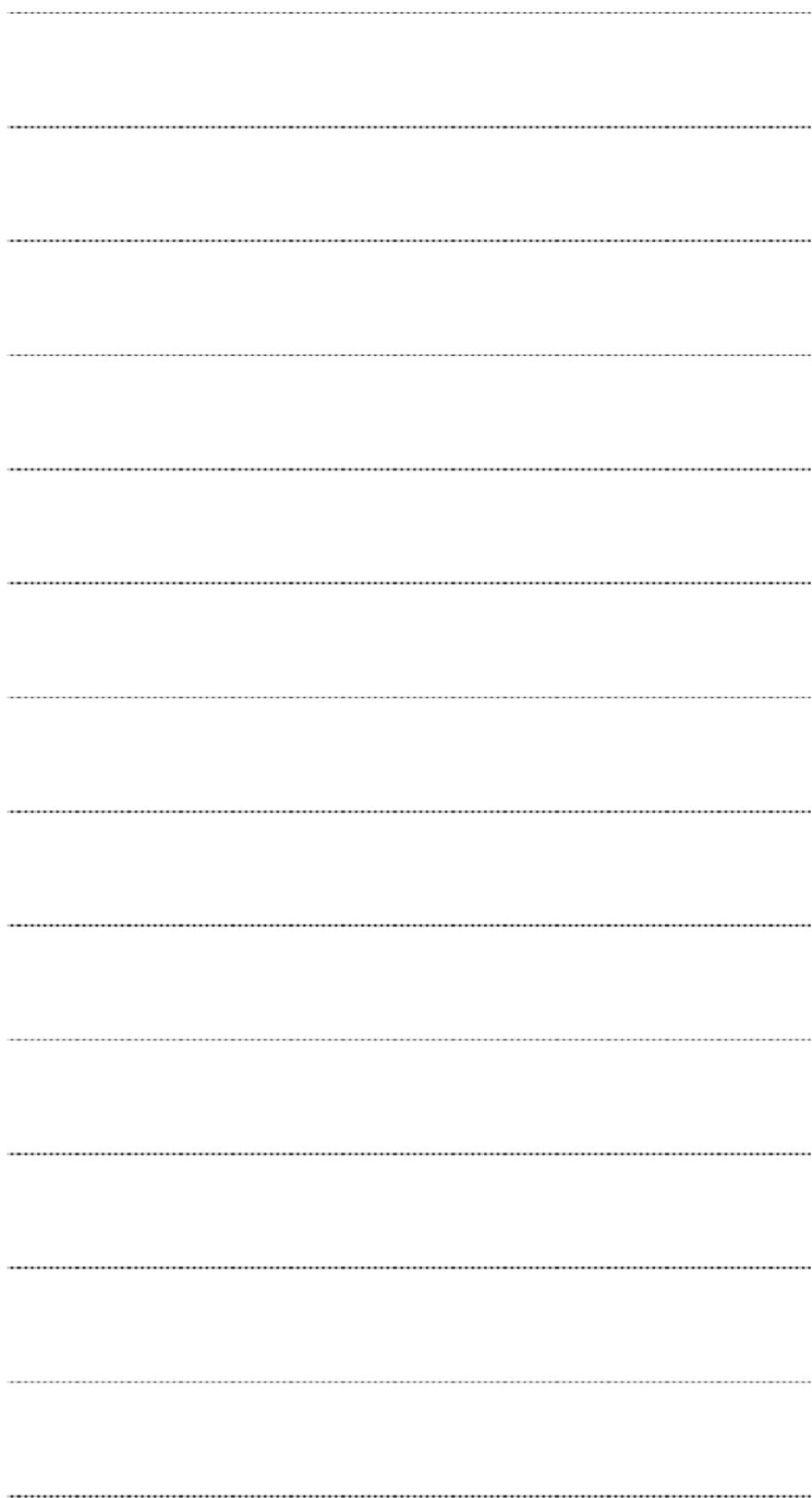
第8号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもちまして、任期満了により監査役を退任されます堀切幸雄氏に対し、その在職中の労に報いるため、当社の内規に従い退職慰労金として金560,000円を贈呈いたしたく、また、贈呈の時期は、本株主総会終了後といたしたいと存じます。

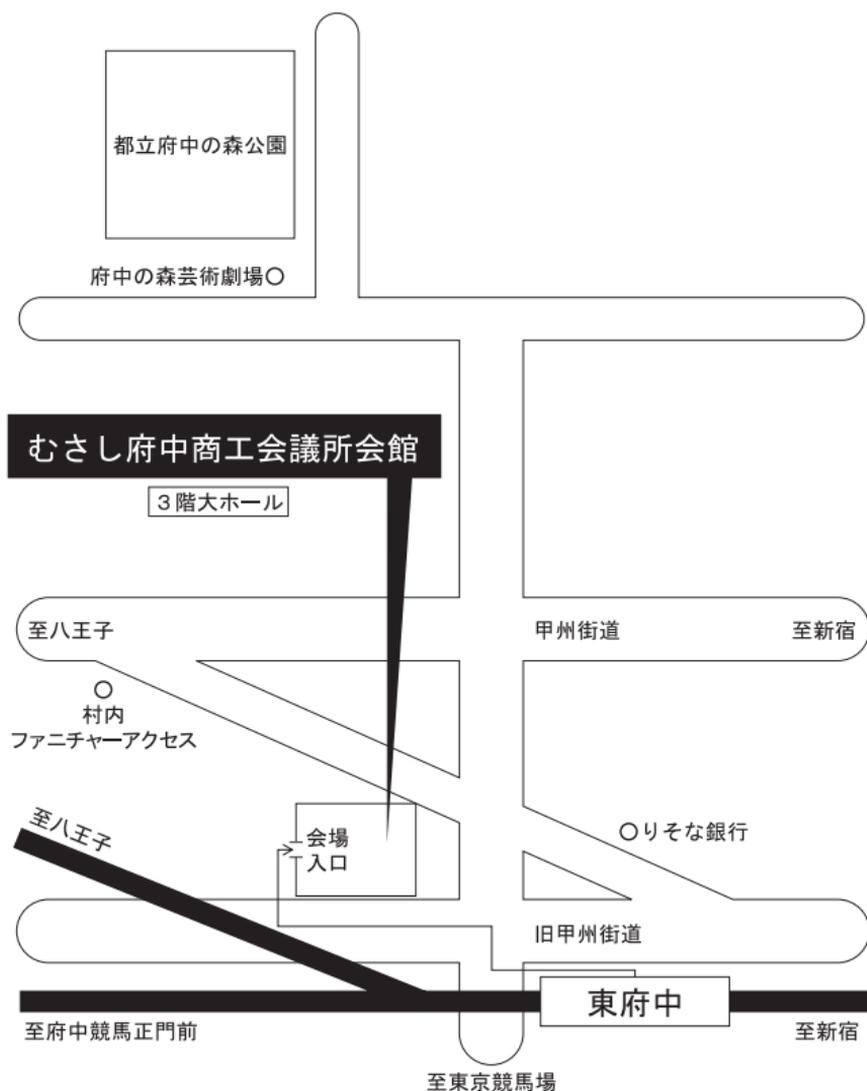
退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
堀 切 幸 雄	平成14年11月 当社監査役就任 平成15年9月 当社常勤監査役就任（現任）

以 上



定時株主総会会場ご案内図



むさし府中商工会議所会館 3階大ホール

〒183-0006 東京都府中市緑町三丁目5番地の2
TEL.042-362-6421
FAX.042-369-9889

交通機関のご案内

京王線 東府中駅下車徒歩1分